

芸西村住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（資料編）

1. 住宅耐震化の現状

住宅総戸数	1, 477戸（平成27年度国勢調査）
耐震性有の住宅戸数	1, 172戸
耐震性無の住宅戸数	305戸

2. 耐震改修の目標値

年間20棟の耐震改修を目標値とする。

（令和3年度は、10棟の耐震改修を目標値とする。）

3. 耐震化を促進する取組

（1）戸別訪問実施計画

①過去の戸別訪問

対象物件：昭和56年5月31日以前に着手した住宅

対象地区、実施期間：芸西村全域（平成26年度） 30戸

長谷寄地区（平成28年度） 28戸

和食・西分地区（令和元年度） 12戸

長谷寄地区（令和2年度） 1戸

戸別訪問実施期間：平成26年度、平成28年度、令和元年度、令和2年度

訪問内容：平成26年度は臨時職員が実施。平成28年度は個人に委託。

令和元年度は高知県職員・芸西村職員で実施。

令和2年度は芸西村担当職員で実施。

住宅耐震啓発パンフレット等の配布

住宅の耐震化に関する趣旨の説明

補助事業の内容、補助金の額の説明

②現在の取り組み内容

芸西村担当職員が芸西村全域を対象に10戸、戸別訪問を実施する予定。

③今後の計画

戸別訪問と住宅耐震に関する啓発パネルを展示する。

また、今年度は当村の広報に耐震に関する特集記事を作成し、耐震の必要性を伝えていく。

(2) 診断を受けた住宅所有者に対する啓発活動

- ・耐震診断の結果報告時に、耐震改修費用の目安となるように平均工事費や工事費の中央値等を示した冊子を配布。
- ・耐震診断の結果報告時に、耐震改修費用の目安となるように概算見積りを提出。
- ・過去に診断を実施しているが耐震改修設計・工事を行っていないものに対して、電話連絡により、啓発を促す。また戸別訪問も行い、診断未実施の住宅所有者だけでなく、診断済みの住宅所有者に対しても、設計・改修の実施を促す。

(3) 事業者育成・事業者情報の提供

①事業者育成講習会（県主催、一部市町村共催）

《これまでの取組》

平成 25 年度：耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 3 回

低コスト工法講習会

名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1 回

平成 26 年度：耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回

低コスト工法講習会

名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1 回

県主催 3 回（安芸市、四万十町、四万十市）

平成 27 年度：耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回

低コスト工法講習会

名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1 回

県主催 2 回（四万十市、黒潮町）

事業者登録推進講習会 7 回

（黒潮町、宿毛市、須崎市、香美市、安芸市、大月町、いの町）

耐震改修技術学校 2 会場×4 回（高知会場、黒潮町会場）

平成 28 年度：耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 3 回

低コスト工法講習会

名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1 回

事業者登録推進講習会 5 回

（津野町、黒潮町、田野町、室戸市、須崎市）

耐震改修技術学校 2 会場×4 回（高知会場、四万十市会場）

耐震改修技術学校（特別編） 2 会場×1 回

（高知会場、黒潮町会場）

耐震診断実務講習会 2 回（高知会場、黒潮町会場）

耐震補強工事实務講習会 2 回

平成 29 年度

耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回

低コスト工法講習会

名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1 回

事業者登録推進講習会 3 回（土佐町、宿毛市、仁淀川町）

耐震改修技術学校 2 会場×4 回（高知会場、四万十市会場）

耐震補強工事实務講習会 4 回

平成 30 年度

耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回

低コスト工法講習会

名古屋工業大学高度防災工学センター共催 2 回

事業者登録推進講習会 3 回（東洋町、宿毛市・大月町、室戸市）

耐震改修技術学校 3 回

耐震補強工事实務講習会 5 回（高知会場 4 回、四万十市会場 1 回）

令和 元 年度

耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 3 回

低コスト工法講習会

名古屋工業大学高度防災工学センター共催 2 回

事業者登録推進講習会 3 回（大月町、田野町・安田町、香美市）

耐震改修技術学校 4 回

令和 2 年度

耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回

低コスト工法講習会 WEB 講習会

名古屋工業大学高度防災工学センター共催 2 回

令和 3 年度（予定）

耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回

低コスト工法講習会 WEB 講習会

名古屋工業大学高度防災工学センター共催 2 回

事業者登録推進講習会 3 回

耐震改修技術学校 4 回

②事業者情報

県ホームページに登録事業者一覧を掲載しているほか、来客に名簿を提供。

③住宅所有者向け耐震改修相談会

電話相談窓口を開設し、面談による相談も受け付けている。

(4) その他の普及啓発活動計画

① 広報誌、回覧板による周知

- ・市町村が発行する広報誌や回覧板を活用して、住宅の耐震化を啓発する。

② 住民説明会の開催

- ・防災訓練、部落長会等の際に、住宅耐震化事業について説明。
- ・今後、イベントや庁舎において資料の展示を行っていく。

③ 地震危険度マップの作成・公表

- ・県ホームページに震度分布図、津波浸水予測を掲載
- ・芸西村ホームページに地震・津波ハザードマップを掲載

④ 住宅耐震啓発パンフ配布

- ・住宅の耐震化を啓発するためのチラシ、冊子を配布。

(平成29年度 1553戸へ1553枚)

(令和元年度 1500戸へ1500枚)

(令和2年度 1490戸へ1490枚)

4. 関係団体との連携

戸別訪問及びその他の普及啓発活動において、県、高知県 住宅・建築物耐震改修支援機関と連携して活動に取り組む。

5. 実績の公表

該当年度の戸別訪問件数、耐震診断・耐震設計・耐震改修工事の実績を取りまとめ、次年度の7月末までに公表する。なお、過去の実績については実績一覧表のとおり。